

株式会社 アプリックス

平成18年12月期通期業績説明会

注意事項

本資料には、2007年2月15日現在の当社及び当社グループの将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想が含まれておりますが、その性質上、国内外での経済動向・市場の需要・為替レート・税制等の制度変更といった潜在的リスクや不確定要素によって変動する可能性が存在します。当社は、このような情報内容を保証するものではなく、株主および投資家の皆様がこのような情報を使用されたことより生ずるいかなる損害についても責任を負うものではありません。

この資料に含まれる金額は、注記がない限り単位未満桁の数値を切り捨てております。



説明者



代表取締役社長 最高執行責任者

関野 正明

取締役 最高財務責任者

山科 拓

■ 事業概況

- ✓ JBlend出荷台数: 約1億3,420万台
 - ✓ 累計出荷台数は約3億350万台
- ✓ 海外顧客向けの大幅な出荷増
 - ✓ Motorola、Samsung
 - ✓ 新規顧客としてLenovo Mobile、LG Electronicsなどを獲得
- ✓ 国内では市場シェアの上昇
 - ✓ NTTドコモ向けの本格的な出荷の開始
 - ✓ MNPの影響による出荷の伸び悩み

■ 通期業績

- ✓ 売上高: 6,587百万円
- ✓ EBITA: 395百万円
- ✓ 営業損益: -1,450百万円
- ✓ 経常損益: -1,268百万円
- ✓ 当期損益: -1,608百万円
- ✓ 一株あたり損益: -15,989.28円

第4四半期ハイライト



■ 事業進捗状況

- ✓ JBlend出荷台数: 約3,590万台
 - ✓ 累計出荷台数は約3億350万台
 - ✓ MNP以降、国内出荷の回復が顕著
- ✓ 新規顧客
 - ✓ Sony Ericsson Mobile Communicationsの海外iモード端末向けJBlend
 - ✓ KDDIのオープンアプリプレイヤーにJBlend採用
- ✓ 新たな協業
 - ✓ SweetとのモバイルRSSでの協業
 - ✓ Datang MobileとのTD-SCDMA向けJavaプラットフォームの開発での協業
 - ✓ nVIDIAとのJavaグラフィックソリューションでの協業
 - ✓ Gemini Mobileとの協業
- ✓ AMF関連の協業体制の強化
 - ✓ NEC、パナソニックモバイルとのMOAPのライセンス契約
 - ✓ MontaVistaへの出資ならびに協業

■ 第4四半期業績

- ✓ 売上高: 1,518百万円
- ✓ EBITA: 536百万円
- ✓ 営業損益: -145百万円

■ 2006年度通期業績の主なポイント

- ✓ 売上高: 海外向け売上高が想定を大きく上回る一方、国内が軟調
- ✓ 費用: 計画に対し、大幅な増加
 - ✓ 第1四半期の赤字案件に伴う原価の増
 - ✓ 第1四半期の研究開発費の増
 - ✓ 第4四半期の研究開発費の増

	2005年12月期 通期	2006年12月期 上期	2006年12月期 下期	2006年12月期 通期計画	2006年12月期 通期実績
売上高	5,028	3,452	3,136	6,300	6,588
(前年比)	36.7%	88.8%	-2.0%	25.3%	31.0%
売上原価	2,296	1,851	1,605		3,456
粗利益	2,733	1,601	1,530		3,131
(粗利率)	54.3%	46.4%	48.8%		47.5%
一般費および販売管理費	5,734	3,245	1,337		4,582
営業損益	(3,002)	(1,644)	193	0	(1,451)
経常損益	(2,961)	(1,616)	348	0	(1,268)
当期損益	(3,314)	(1,802)	193	(800)	(1,609)
EBITDA	1,243	630	447	2,520	1,077
(EBITDAマージン)	24.7%	18.3%	14.3%	40.0%	16.3%
連結調整勘定償却前営業利益	691	202	193	1,846	395
(償却前利益率)	13.7%	5.9%	6.2%	29.3%	6.0%
減価償却	552	428	253	674	681
連結調整勘定償却	3,693	1,846	0	1,846	1,846

(単位: 百万円)

四半期業績



■ 第4四半期の主なポイント

- ✓ 売上高: 対前四半期比微減
- ✓ 原価: 支払いロイヤリティの増加
- ✓ SG&A: 研究開発費の積み増し(310百万円)

	2005年 1-3月期	2005年 4-6月期	2005年 7-9月期	2005年 10-12月期	2006年 1-3月期	2006年 4-6月期	2006年 7-9月期	2006年 10-12月期
売上高	584	1,244	1,399	1,801	1,018	2,435	1,617	1,518
(前年比)	35.2%	35.7%	40.2%	35.4%	74.3%	95.7%	15.6%	-15.8%
売上原価	416	522	698	660	1,035	817	777	827
粗利益	167	722	701	1,143	(17)	1,618	840	690
(粗利率)	28.6%	58.0%	50.1%	63.4%	-1.7%	66.5%	51.9%	45.5%
販売費および一般管理費	1,297	1,362	1,415	1,661	1,755	1,491	500	836
連結調整勘定償却	923	923	923	923	923	923	0	0
販管費	374	439	491	737	832	568	500	836
(のれん代を除く営業費用)	790	961	1,190	1,397	1,867	1,384	1,278	1,663
営業損益	(1,130)	(639)	(714)	(519)	(1,771)	126	340	(145)
経常損益	(1,119)	(616)	(692)	(533)	(1,775)	158	421	(72)
当期損益	(1,048)	(764)	(805)	(697)	(1,445)	(357)	201	(7)
EBITDA	(88)	411	353	567	(694)	1,324	516	536
(EBITDAマージン)	-15.1%	33.0%	25.2%	31.5%	-68.1%	54.4%	31.9%	35.3%
連結調整勘定償却前営業利益	(207)	284	210	404	(848)	1,049	340	(145)
(償却前利益率)	-35.4%	22.8%	15.0%	22.4%	-83.3%	43.1%	21.0%	-9.6%
減価償却	119	127	143	163	154	275	177	681
連結調整勘定償却	923	923	923	923	923	923	0	0

(単位: 百万円)

売上高



■ 製品別

✓ 製品売上高が対前四半期比で微減

	2005年 1-3月期		2005年 4-6月期		2005年 7-9月期		2005年 10-12月期		2006年 1-3月期		2006年 4-6月期		2006年 7-9月期		2006年 10-12月期	
	売上高	比率	売上高	比率	売上高	比率	売上高	比率	売上高	比率	売上高	比率	売上高	比率	売上高	比率
携帯電話関連	555	95.0%	1,210	97.2%	1,351	96.6%	1,735	96.3%	993	97.5%	2,409	99.0%	1,593	98.5%	1,498	98.7%
うち製品売上	414	71.0%	886	71.2%	1,109	79.3%	1,258	69.8%	389	38.2%	2,206	90.6%	1,341	82.9%	1,167	76.9%
うち技術支援	140	24.0%	324	26.0%	242	17.3%	477	26.5%	590	57.9%	188	7.7%	241	14.9%	315	20.8%
うちその他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	13	1.3%	27	1.1%	0	0.0%	16	1.0%
携帯電話以外	29	5.0%	34	2.8%	48	3.4%	67	3.7%	24	2.4%	26	1.1%	24	1.5%	21	1.4%
うち製品売上	18	3.0%	22	1.7%	35	2.5%	53	2.9%	23	2.3%	19	0.8%	19	1.2%	20	1.3%
うち技術支援	2	0.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	7	0.3%	5	0.3%	1	0.0%
うちその他	10	1.7%	13	1.0%	13	0.9%	14	0.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	584	100.0%	1,244	100.0%	1,399	100.0%	1,801	100.0%	1,018	100.0%	2,434	100.0%	1,618	100.0%	1,518	100.0%
ライセンス/ロイヤリティ		74.0%		73.0%		81.8%		72.7%		40.5%		91.4%		84.1%		78.2%
サービス		24.3%		26.0%		17.3%		26.5%		57.9%		8.0%		15.2%		20.8%

(単位:百万円)

■ 地域別

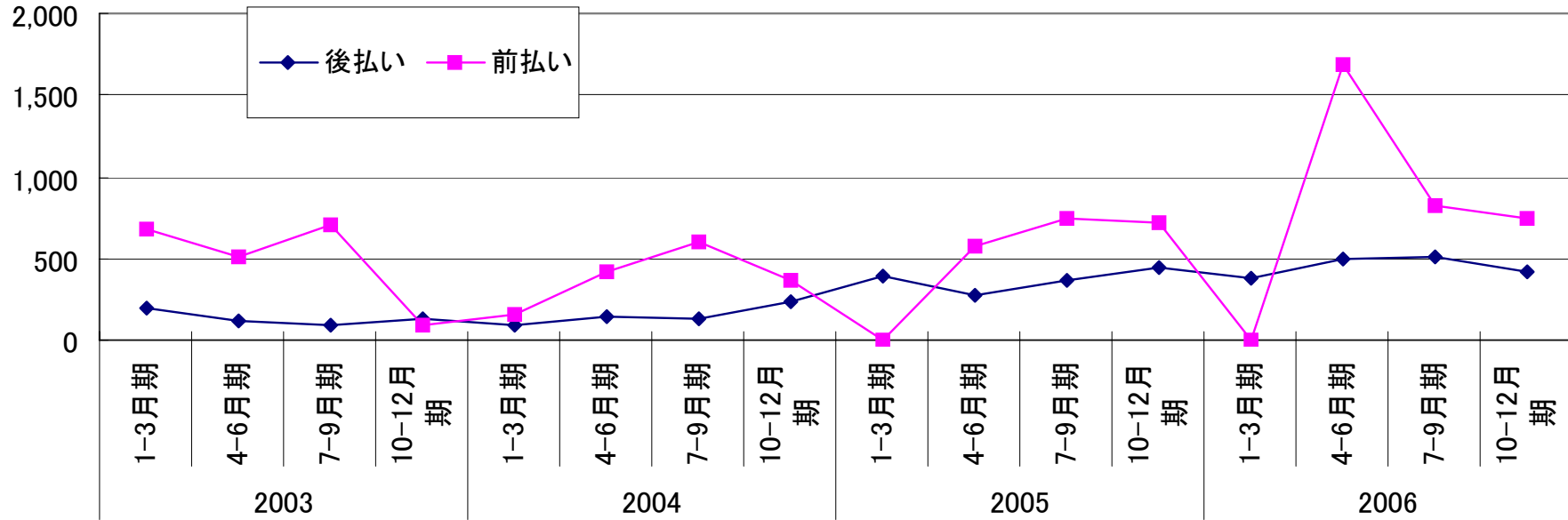
✓ APACが高水準に

	2005年 1-3月期		2005年 4-6月期		2005年 7-9月期		2005年 10-12月期		2006年 1-3月期		2006年 4-6月期		2006年 7-9月期		2006年 10-12月期	
	売上高	比率	売上高	比率	売上高	比率	売上高	比率	売上高	比率	売上高	比率	売上高	比率	売上高	比率
日本	274	46.9%	455	36.6%	925	66.1%	983	54.6%	889	87.3%	610	25.1%	656	40.6%	853	56.2%
北米	138	23.6%	611	49.1%	308	22.0%	316	17.6%	8	0.8%	1,693	69.5%	828	51.2%	25	1.7%
欧州	101	17.3%	95	7.6%	71	5.1%	71	3.9%	1	0.1%	4	0.2%	3	0.2%	28	1.8%
アジア	69	11.8%	83	6.7%	95	6.8%	431	23.9%	120	11.8%	127	5.2%	131	8.1%	612	40.3%
合計	584	100.0%	1,244	100.0%	1,399	100.0%	1,801	100.0%	1,018	100.0%	2,435	100.0%	1,617	100.0%	1,518	100.0%

(単位:百万円)

■ 前払いロイヤリティと後払いロイヤリティ

- ✓ 前払い: 大型顧客の前払いロイヤリティ
- ✓ 後払い: 第3四半期の国内出荷の減少が影響



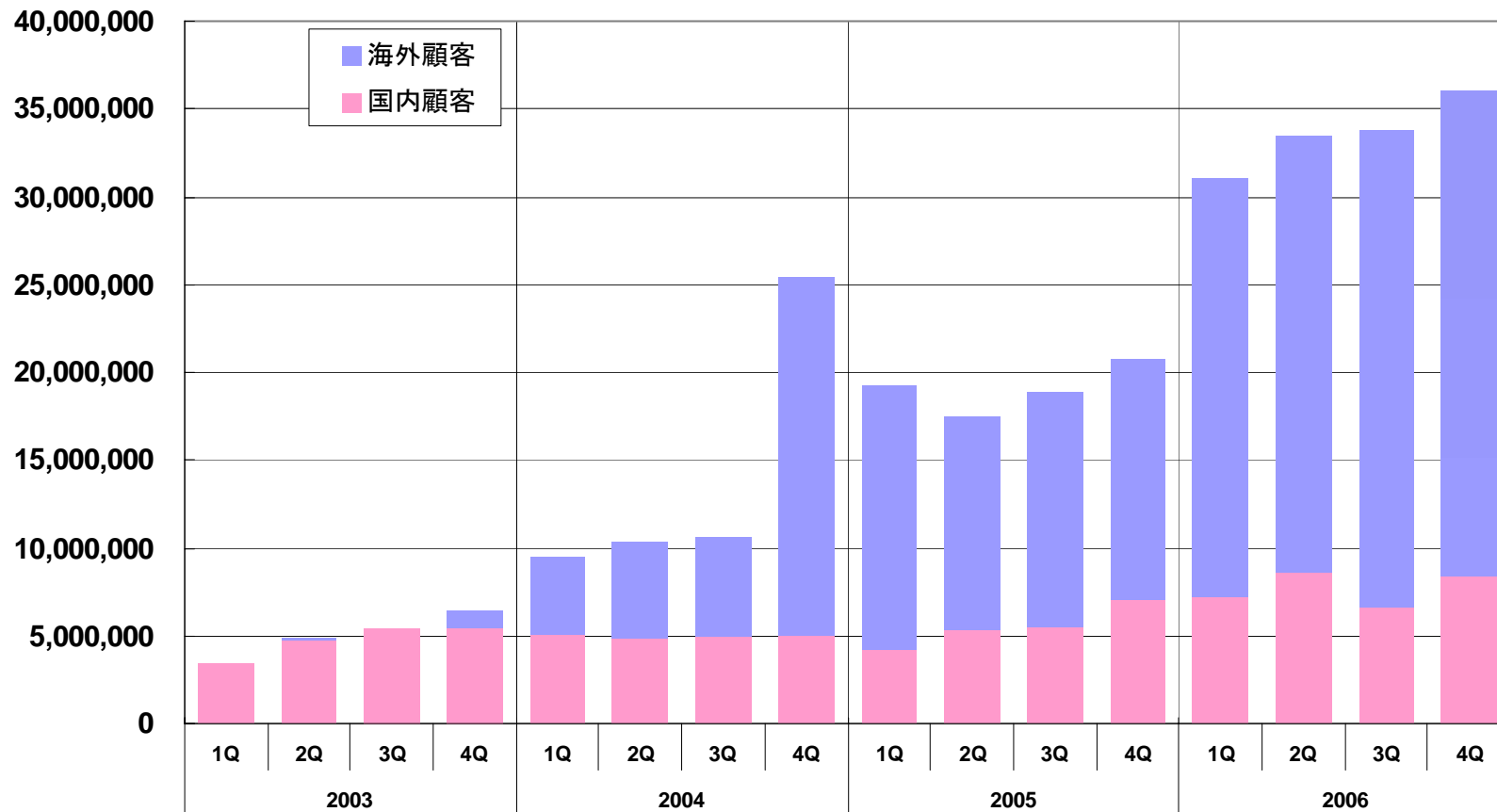
	2003				2004				2005				2006			
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
後払いロイヤリティ	190	115	96	134	87	147	132	230	389	277	371	439	383	498	508	414
前払いロイヤリティ	676	506	708	91	153	419	607	361	0	571	744	715	0	1,684	821	741
ロイヤリティ合計	866	621	804	226	240	567	740	591	389	848	1,116	1,154	383	2,182	1,329	1,155

(単位: 百万円)

出荷台数の動向



■ JBlend出荷台数



JBlend出荷台数(単位:百万台)

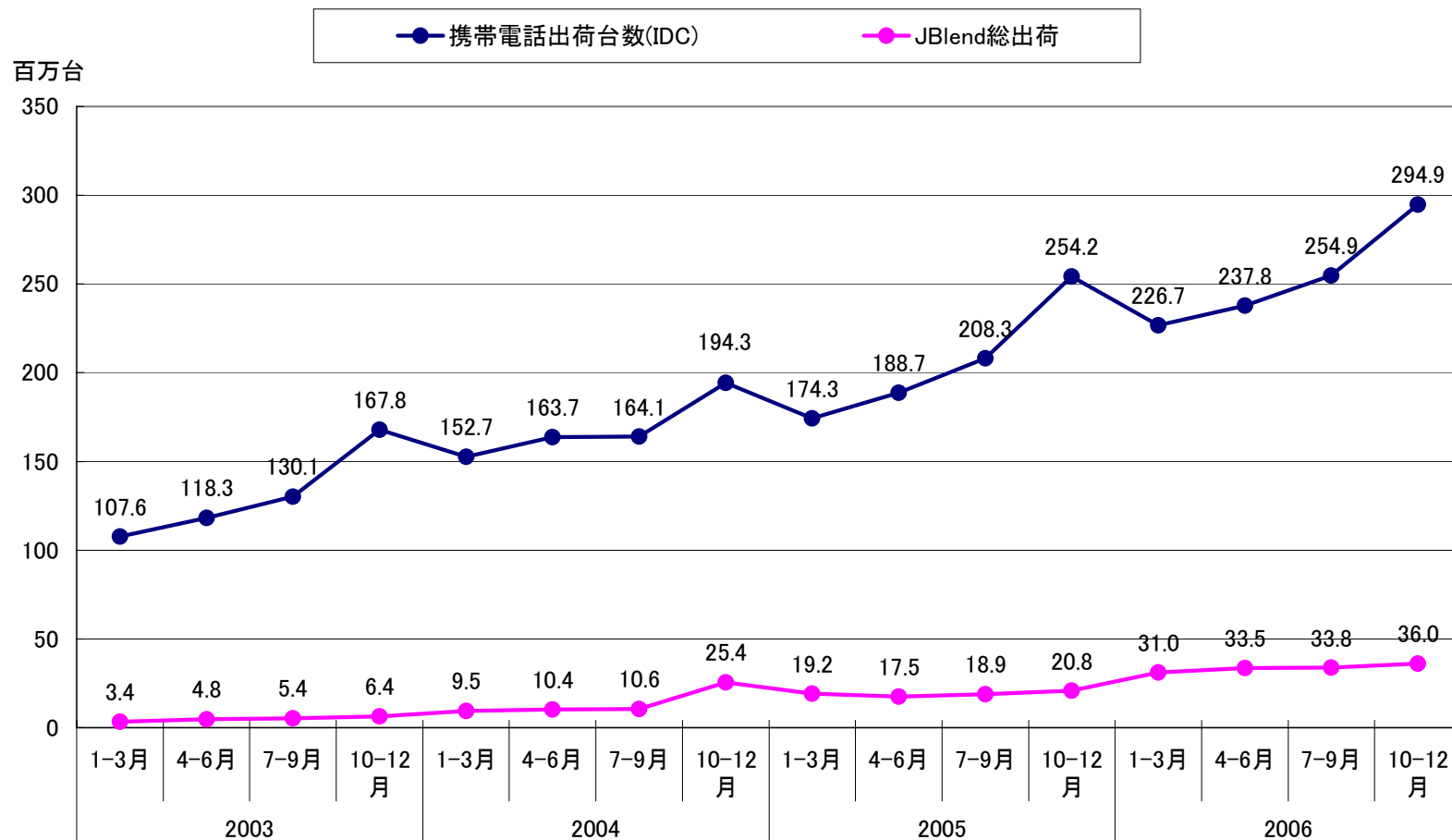
	2003年				2004年				2005年				2006年			
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
国内顧客向け	3.3	4.7	5.3	5.4	5.0	4.9	4.9	4.9	4.2	5.3	5.4	7.0	7.1	8.6	6.6	8.4
海外顧客向け	0.0	0.0	0.0	0.9	4.4	5.4	5.6	20.4	14.9	12.2	13.4	13.7	23.8	24.8	27.1	27.5
合計	3.3	4.8	5.3	6.3	9.5	10.3	10.6	25.4	19.2	17.5	18.9	20.7	30.9	33.4	33.8	35.9
累計	20.3	25.2	30.6	37.0	46.5	56.8	67.5	92.9	112.1	129.6	148.5	169.2	200.2	233.7	267.5	303.5

出荷台数の動向



■ グローバル市場

- ローエンド市場の大幅な伸張により、Java搭載比率はさほど上昇していない模様
- ローエンド、ミッドレンジ市場でのチップセットバンドルによる価格競争



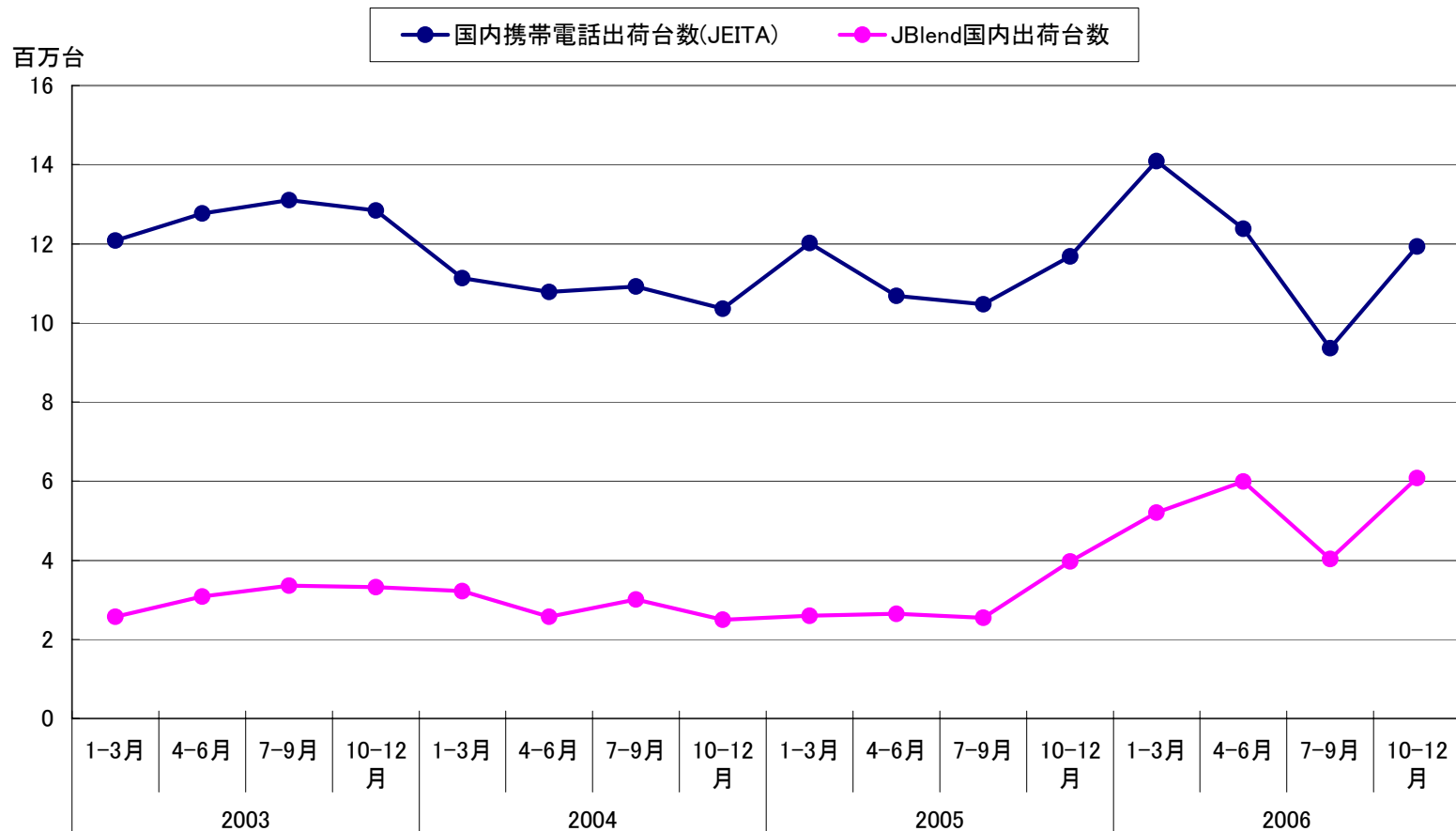
注) 携帯電話出荷台数にはJavaを搭載していない端末も含まれます

出荷台数の動向



■ 日本市場

- Java搭載比率は60%超 – 四半期で約800万台
- 第4四半期は各キャリアの製品投入により強い回復感



注) 国内携帯電話出荷台数にはJavaを搭載していない端末も含まれます

出荷台数の動向

- APAC地域の顧客向け出荷
 - ✓ グローバル市場でのシェア変動の影響も

上映のみ

■ 第4四半期の主なポイント

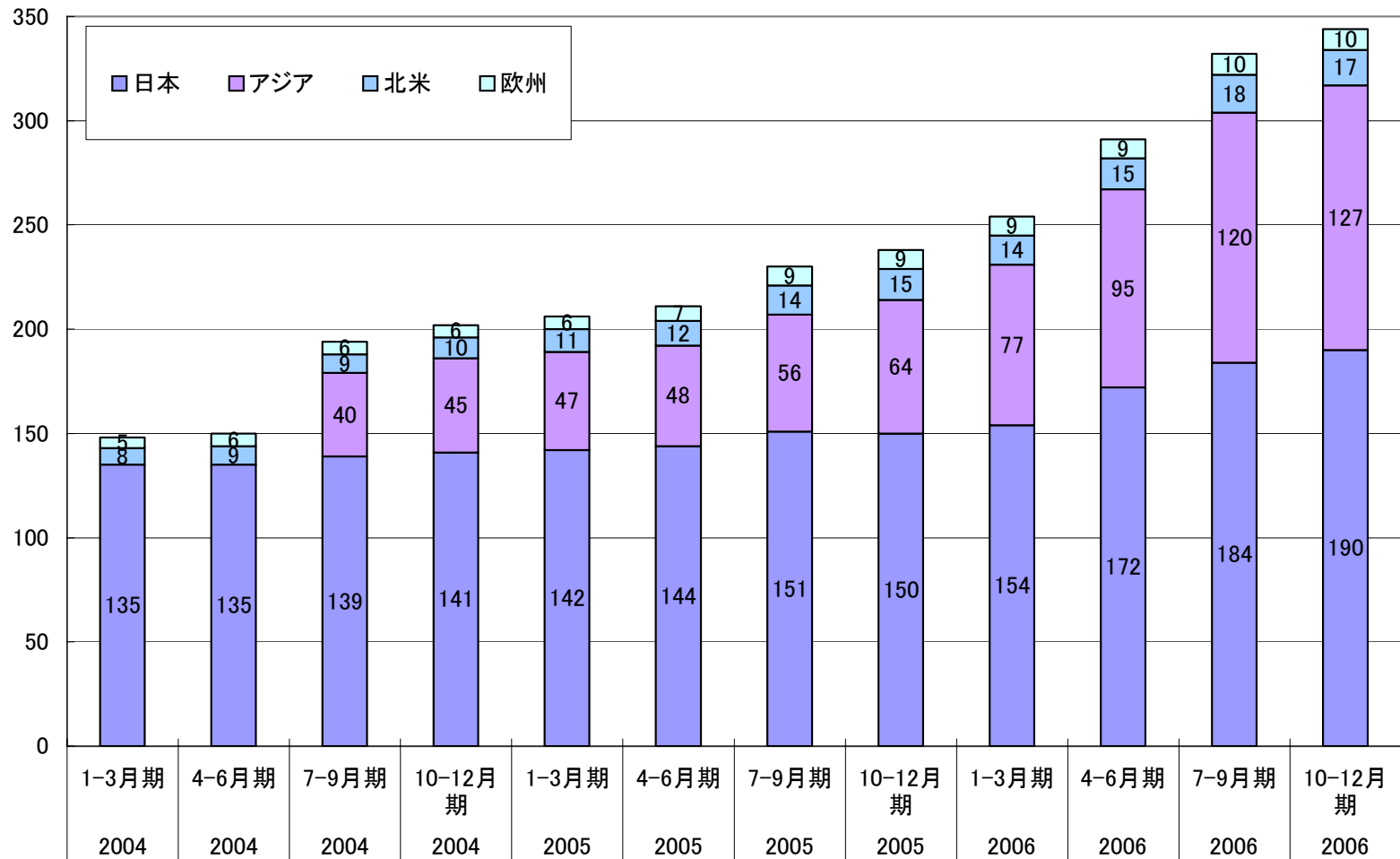
- ✓ AMF関連で外注費が増加
 - ✓ 資産計上が増加
 - ✓ プロジェクト計画の変更等により、310百万円を研究開発費として費用認識

	2005年 1-3月期	2005年 4-6月期	2005年 7-9月期	2005年 10-12月期	2006年 1-3月期	2006年 4-6月期	2006年 7-9月期	2006年 10-12月期
売上原価	416	522	698	660	1,035	817	777	827
人件費	226	245	235	253	254	286	348	367
外注費	172	214	306	664	1,203	800	1,373	1,828
ロイヤリティ	106	125	334	144	130	175	139	306
減価償却費	113	122	137	156	147	267	170	69
その他	85	111	111	115	155	155	177	204
(製造費用計)	704	818	1,123	1,332	1,889	1,683	2,207	2,773
仕掛増減	(10)	(6)	(74)	(121)	96	49	59	(154)
他勘定振替	(276)	(291)	(351)	(552)	(950)	(916)	(1,489)	(1,792)
販売管理費(連結調整勘定償却を除く)	374	439	491	737	832	568	500	836
人件費	168	167	187	193	226	251	229	232
研究開発費	40	66	97	219	350	66	73	377
減価償却費	5	6	6	6	7	7	7	7
その他	161	200	202	318	249	244	192	221
合計(連結調整勘定償却を除く)	790	961	1,190	1,397	1,867	1,384	1,277	1,663
連結調整勘定償却	923	923	923	923	923	923	0	0

(単位:百万円)

■ 従業員数の推移

- ✓ 第4四半期末で344名
- ✓ 引き続きアジア地域での増員



■ 第4四半期の主なポイント

- ✓ AMF開発本格化に伴うソフトウェア関連資産の増加

	2005年12月期 期末	2006年12月期 中間期末	2006年12月期 期末
流動資産	19,968	13,397	11,793
現預金	17,284	9,312	6,009
有価証券	-	1,400	2,808
売掛金	2,115	2,042	2,057
棚卸資産	211	68	162
繰延税金資産	71	92	69
その他	309	515	622
貸倒引当金	(22)	(32)	(34)
固定資産	3,892	8,225	12,034
有形固定資産	140	165	166
無形固定資産	3,306	2,629	5,746
ソフトウェア	1,023	913	865
ソフトウェア仮勘定	417	1,698	4,865
連結調整勘定	1,846	0	0
その他	20	18	16
投資その他の資産	446	5,431	6,122
投資有価証券	277	5,095	5,920
その他	169	336	202
資産合計	23,859	22,511	23,728

	2005年12月期 期末	2006年12月期 中間期末	2006年12月期 期末
流動負債	1,749	1,333	2,539
買掛金	483	582	1,332
短期借入金	340	0	0
1年以内返済予定長期借入金	31	15	0
未払金	340	285	829
未払法人税等	381	248	102
その他	174	202	277
固定負債	3	0	222
少数株主持分	0	0	0
純資産合計(資本合計)	22,108	20,289	20,966
資本金	13,232	13,236	13,252
資本剰余金	14,148	14,152	14,167
利益剰余金・その他	(5,272)	(7,099)	(6,453)
負債・少数株主持分・資本合計	23,859	22,511	23,728

(単位:百万円)

■ 第4四半期の主なポイント

- ✓ 外注費の増加による買掛金の増加
- ✓ ソフトウェア資産への計上が増加
- ✓ 投資有価証券の取得は戦略的投資案件

	2005年 1-3月期	2005年 4-6月期	2005年 7-9月期	2005年 10-12月期	2006年 1-3月期	2006年 4-6月期	2006年 7-9月期	2006年 10-12月期
営業活動によるキャッシュフロー	621	131	291	(41)	467	536	1,018	(1,386)
税前損益	(1,116)	(617)	(692)	(536)	(1,772)	75	421	(73)
連結調整勘定償却	923	923	923	923	923	923	0	0
減価償却費	119	127	143	162	154	275	177	75
法人税等支払額	(4)	(8)	(2)	(35)	(392)	70	(216)	25
その他	699	(294)	(81)	(555)	1,554	(807)	636	(1,413)
投資活動によるキャッシュフロー	(298)	(303)	(147)	(328)	(7,711)	(195)	(3,107)	1,091
投資有価証券の取得・売却	(96)	(75)	0	30	(7,303)	837	(1,714)	1,992
子会社株式の取得	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	(202)	(228)	(147)	(358)	(408)	(1,031)	(1,392)	(900)
財務活動によるキャッシュフロー	(24)	30	(32)	12,829	(123)	(226)	17	(2)
株式発行による資金調達	17	15	3	12,918	4	3	25	5
有利子負債の増減	(36)	17	(35)	(95)	(127)	(228)	(8)	(8)
その他	(5)	(2)	0	6	0	(1)	(0)	0
為替調整	15	10	8	(82)	(8)	(30)	60	52
現金・現金同等物残高の増減	313	(131)	120	12,380	(7,376)	(709)	(1,216)	(245)
現金・現金同等物の期末残高	4,733	4,607	4,728	17,108	9,732	9,023	7,807	7,561

(単位:百万円)

2007年度計画



2007年度の見通し – 計画



■ 業績計画

✓ 総売上高:	7,500百万円
✓ うちAMF関連:	1,700百万円
✓ うちJava・その他:	5,800百万円
✓ 営業利益:	1,300百万円
✓ 経常利益:	1,300百万円
✓ 当期利益:	750百万円
✓ 一株利益:	7,428.58円

■ 前提条件

✓ 為替レート	
✓ JPY/USD	115.00
✓ JPY/EUR	150.00
✓ JPY/NTD	3.50

■ 市場環境

- ✓ 低中位機種への伸張
- ✓ 中上位機種でのJava搭載比率の上昇

■ 既存Java(CLDC、MIDP2.0等)の成熟化

- ✓ 上流工程の案件の減少
- ✓ 低中位機種への採用増加に伴う市場平均単価の下落
- ✓ 低中位機種でのさらなる価格競争
- ✓ オープンソース化の影響

■ 次世代Javaへの動き

- ✓ *Project、MIDP3.0など
- ✓ Web2.0技術のモバイルへの転用:RSS、AJAX等

■ 計画の前提

- ✓ 製品売上高、技術支援売上高ともに1割強の売上減を想定
- ✓ 上記の前提での費用の最適化
- ✓ 次世代Javaへの投資

■ 端末市場環境

- ✓ 低中位機種中心の市場構成
 - ✓ チップセットにJavaをバンドルした、非常に単価の低い市場が成長している
- ✓ ハイエンド機は海外ブランドが強い
- ✓ 販売ベースでのJava搭載比率は3割を超えていると推測される

■ サービス市場環境

- ✓ 引き続きプリペイドが圧倒的に多く、サブスクリプションの比率が上昇していない
- ✓ 実際のJava使用率は1割程度に留まっている
 - ✓ ゲーム市場の立ち上がりが緩やか
 - ✓ キラーアプリケーションはインスタント・メッセージング
- ✓ 3Gライセンスの見通し
 - ✓ 引き続き不透明だが、年内にTD-SCDMA、W-CDMA、cdma2000のライセンスが付与されると推測
 - ✓ 地場のチップセットベンダーならびに端末メーカーも3G端末の開発を開始している

■ 戦略の再確認

- ✓ 特定の大手キャリアならびに大手メーカーへ注力
- ✓ 多様なチップセットへの移植に際し、取捨選択を強める

■ 市場環境

- ✓ 国内外ともに少量多品種化傾向が顕著に
- ✓ PDAライクなビジネス端末を含むスマートフォン市場の拡大
- ✓ Apple iPhoneなど他業種からの参入もあり、統合ソフトウェアプラットフォームの需要は想定以上に早い

■ 計画の前提

- ✓ プロダクトサイクルの初期のため、技術支援売上高が中心
- ✓ プロダクトサイクルの初期のため、利益率は低い
- ✓ 3~4件の受注と売上高を想定

■ 開発費用

- ✓ Linux
 - ✓ 初期開発コストの残額: 約10億円
 - ✓ 特定顧客向け作りこみならびにバージョンアップ: 約20億円
- ✓ BREW
 - ✓ 主要な開発は終了
 - ✓ 個別顧客向け開発のフェーズ

中期経営計画について



■ Project Focus

- ✓ 全社横断での中期経営計画策定プロジェクト
- ✓ 昨年第3四半期から第4四半期にかけて作業
- ✓ 数値については市場環境等を鑑み、ミスリーディングになることを避けるため、非公表

■ 5つのプロダクトを柱に中期計画ならびにアクションプランを策定

- ✓ 既存Javaと次世代Java
- ✓ Linux
- ✓ BREW
- ✓ BD-JならびにデジタルAV向けJava
- ✓ Slick Trap/USVMならびにその他新製品

組織改革について



組織改革の背景



■ 2005年度、2006年度の反省

- ✓ コーポレート・ガバナンスの観点から分業体制を整えてきた
- ✓ 機能別の組織体を構築
 - ✓ R&D
 - ✓ 営業・マーケティング
 - ✓ 企画・財務
 - ✓ 日常業務
- ✓ Project Focusによる中期経営計画の策定を企図
- ✓ 営業側の見解とR&Dの見解の齟齬を解決しない限り、中長期の戦略的な投資の決定や損益計画、投資回収の立案が困難であると結論

■ 2006年度業績に関して

- ✓ 業績の大幅な未達
- ✓ 第3四半期以降のAMF関連投資の増大
 - ✓ 必要な投資ではあるが、計画とは大きく異なる結果に

→ 社内取締役の報酬を10%返上

■ 2007年度の執行体制

- ✓ 営業側の見解とR&D側の見解の齟齬を解決し、損益の責任の所在を明確にする
- ✓ 事業部門と企画部門
 - ✓ 事業部門: R&Dならびに営業
 - ✓ 企画部門(コーポレート・オフィス): 経営企画・資金管理、マーケティング、法務、品質保証
- ✓ 事業部門は売上、費用、損益に責任
- ✓ 企画部門は事業部門の予実管理、監査、監督、アドバイザリに注力



株式会社 アプリックス